

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	関東農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	結城市、古河市
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地区名	幸江崎
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、茨城県南西部結城市・古河市に位置し、一級河川西仁連川の沿岸の低平な水田地帯である。地区内は、ほ場が10 a 区画と狭小であり、排水能力が不足し地下水位も高く、水田汎用化等農業近代化の障害となっている。

このため、本事業により、ほ場の大区画化及び用排水路の整備を行い、大型機械化体系及び水田畑作物の導入等を可能とすることにより、輪作体系を確立し営農の安定を図り、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 129ha

主要工事計画： 区画整理 129ha
(用水路 33.4km、排水路 19.8km、農道 15.5km、暗渠排水 93ha)

総事業費： 3,176百万円 (計画総事業費：2,557百万円)

工期： 平成16年度～平成29年度 (計画工期：平成16年度～平成23年度)

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成25年度までに区画整理及び農業用用水路の5割が完了しており、進捗率は事業費ベースで50.9%である。

なお、本事業により既に区画拡大等の整備が行われている地域では、担い手への農地利用集積による経営規模の拡大が進むなどの事業効果が発現している。

①計画工期に対して著しい変更は認められない

本地区は平成16年度に事業採択されたものの、埋蔵文化財の包蔵地が想定より広範囲であったため、協議調整に時間を要したことから工期が延伸することになった。現在は、関係機関との協議は了しており、平成29年度完了に向けて計画的に事業の実施を推進しているところである。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

現在、計画変更手続き中であり、地元負担について、今後、関係者との合意形成を図る予定である。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「国営霞ヶ浦農業水利事業」「団体営かんがい排水霞ヶ浦整備地区」「県営かんがい排水事業 幸江崎地区」である。平成25年度までの進捗率は国営100%、団体営 90.6%、県営97.5%である。

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている

国営事業については整備済みであり、当地区内への用水供給の一部は団体営かんがい排水霞ヶ浦整備地区で進めている。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

①受益面積の増又は減が10%未満である

現計画（129ha）から変動は生じていない。

②主要工事計画の著しい変更が認められない

計画どおりであり、著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である

埋蔵文化財調査の対象面積の増加に伴い、事業費が10%以上（24%）増加したため、事業費の変更を含めた計画変更を行っているところである。

②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている

結城市及び古河市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.20（現計画時：1.20）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、一級河川西仁連川沿いの平坦な水田地帯である。環境配慮として土水路で整備する区間を設定し、水生植物の植生が可能となる流れの緩やかな場所を確保する。また、工事实施に際して環境負荷の低い機械を使う等してきたところである。

今後実施する橋梁工事等では河川区域等を工事するため、濁水発生や土砂流失を防止するなど、河川内の生態系への配慮に努めていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

・農道砂利舗装において、再生材を使用することで、建設コストを抑えることが出来た。

・今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

幸江崎地区の受益地では水稻などが栽培されているが、高齢化も進んでいる。

このため、事業により整備された基盤を活用して担い手による効率的な農業経営が行うことができるよう、関係市及び受益者は早期の整備を強く要望している。

ク その他

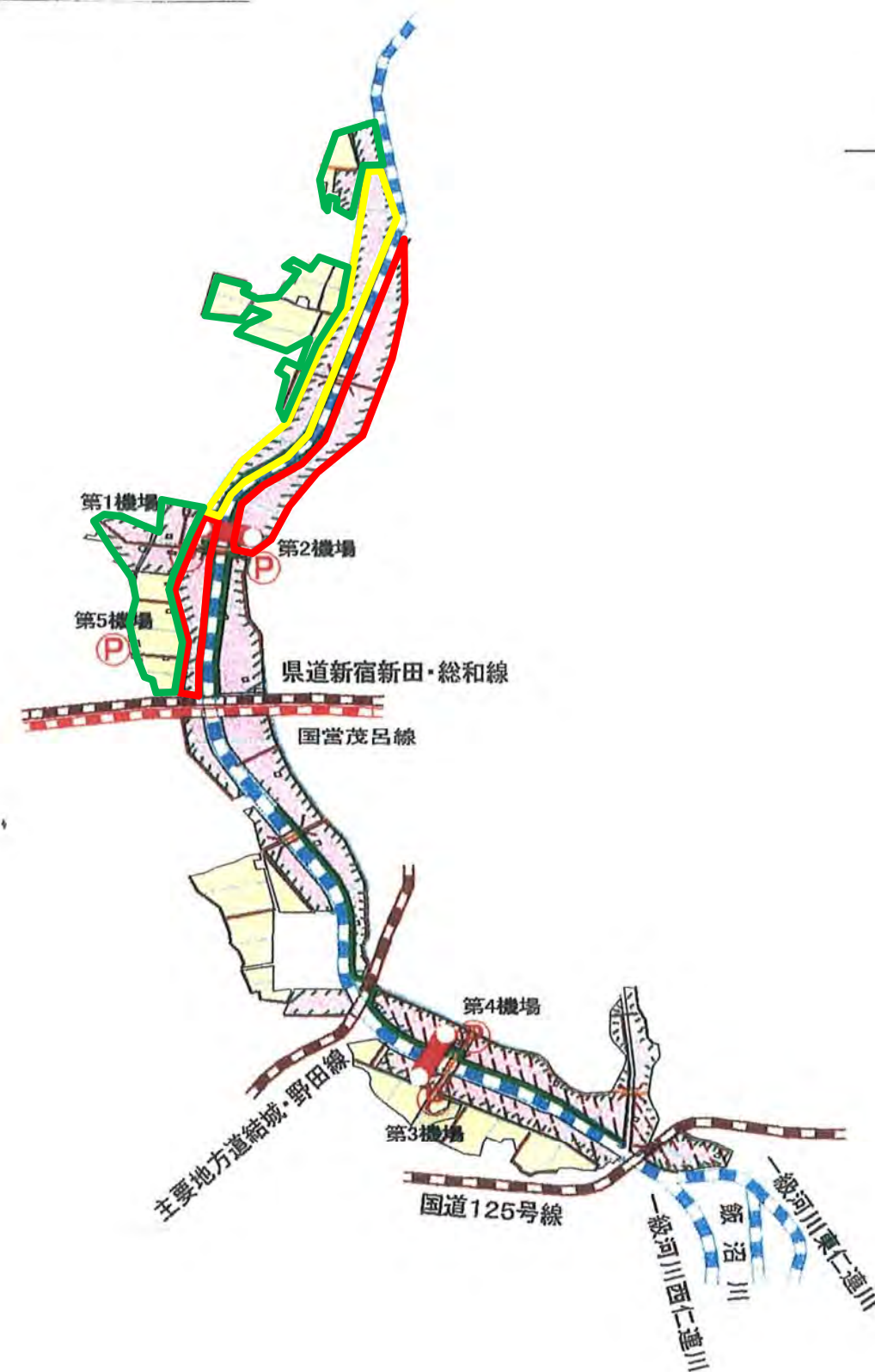
第1回計画変更 現在手続き中 平成27年度計画確定予定。

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第三者意見	当地区は、埋蔵文化財の包蔵地が想定より広範囲であったため、関係機関との協議に時間を要し、事業の進捗が遅れているが、現在では協議を了し、計画的な事業推進が可能となっている。 また、本事業により既に区画拡大等の整備が行われている地域では、担い手への農地利用集積による経営規模の拡大が進むなど、一

	部において事業効果の発現が見られている。 引き続きコスト削減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、早期の事業効果発現に努められたい。
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業) 幸江崎地区 事業概要図【No.1】

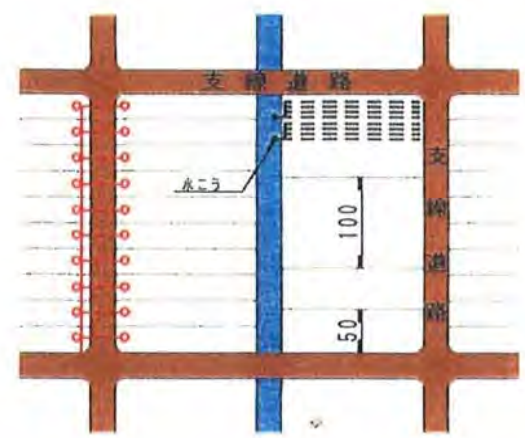
一般平面図



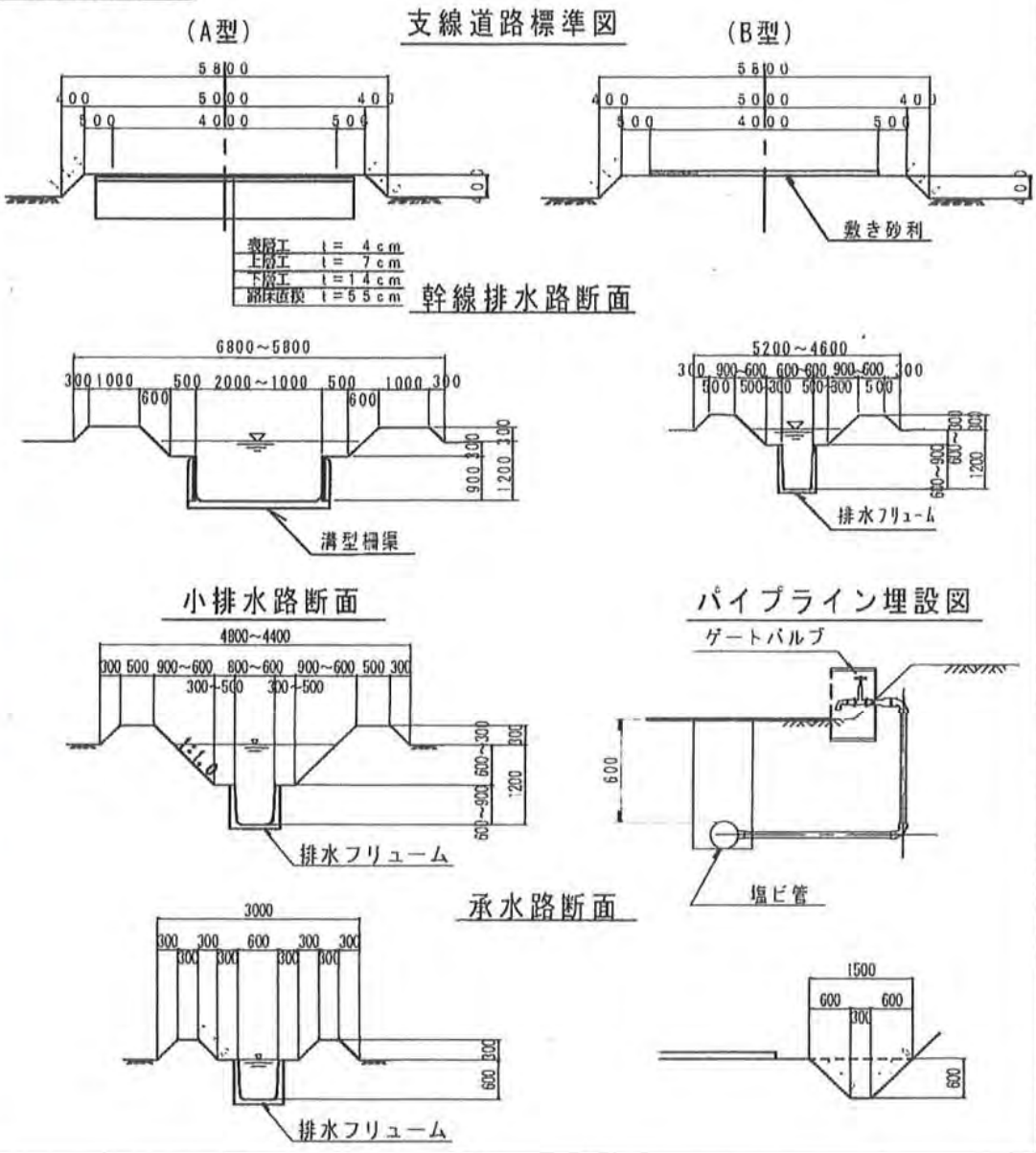
県内位置図



標準区画割図



標準構造図



年度別予定施工箇所		
H27年度		
H28年度		
H29年度		
凡 例		
受益地	水 田	
	畑	
暗渠排水区域		
盛土区域		
支線道路(A) (7x7x7)		
支線道路(B) (砂利)		
幹線排水路 (排 特)		
小(承)排水路 (区 画)		
橋 梁 工		
取 水 堰		
用 水 機 場		(P)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	千葉県	関係市町村名	とみさとし 富里市
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地区名	ほくそうちゅうおういつき 北総中央Ⅰ期
事業主体名	千葉県	事業採択年度	平成6年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、千葉県北部に広がる北総台地に位置し、県下有数の農業地域である。北総台地における畑地では用水源の大半が天水であるとともに、排水施設が未整備であり、地表から数mの範囲に位置する不透水層があるため、長雨などにより冠水被害が発生している。一方、低地における水田では末端用水施設とほ場内暗渠の老朽化により、営農に支障が生じてきた。

このため、本事業により、用排水路を整備するとともに、散水施設等を更新し、地域農業の安定と向上を図り、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 600ha

主要工事計画： 用水路 22.0km、排水路 15.4km、揚水機場 22箇所、畑末端散水施設521ha、洪水調節池 6箇所、暗渠排水 168ha

総事業費： 8,343百万円（計画総事業費：8,480百万円）

工期： 平成6年度～平成27年度（計画工期：平成6年度～平成11年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の全体進捗率は平成25年度までに事業費ベースで47.9%である。

本地区は排水路及び洪水調節池を優先的に実施しており、その進捗率は72.0%となっている。用水路については、同4.6%で、水田における用水施設を先行し、畑地における用水整備は、今後地元調整を図りながら進める予定である。

なお、洪水調節池や暗渠排水などの排水施設が整備され、施設の供用が開始された地域では、冠水被害が軽減されるなどの事業効果が発現している。

①計画工期に対して著しい変更は認められない

本地区は平成6年度に事業採択され、平成11年度までの事業工期とし事業を開始したが、洪水調節池の整備に伴う用地交渉の協議調整に時間を要したことから工期が延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

地元負担及び造成施設の予定管理について、地元負担等に係る関係者の同意を得ており合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業北総中央地区」及び「農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）北総中央Ⅱ期地区」である。平成25年度までの進捗状況は、国営事業では進捗率は89.0%であり、受益地への早期送水に向け、

各施設の整備を進めており、北総中央Ⅱ期地区では国営事業の進捗に合わせ、排水及び本事業での末端用水施設の整備を進めてきている。

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている

国営事業で基幹的用水施設の整備が進捗していることから、今後、本事業で整備する末端用水施設について、早急に地元調整を実施し整備を行う予定としている。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

①受益面積の増又は減が10%未満である

計画変更に該当する受益面積の変動は生じていない。

②主要工事計画の著しい変更が認められない

国営事業計画変更に伴い、農業用用水路の延長が10%以上減となる（L=22.0km → L=11.4km）ため、事業計画変更に向けた調整を行っている。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価変動によるものを除く）が計画事業費の10%未満である。なお、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針等との整合は図られている。

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である

上記ウ②の事業量減に伴う事業費の減分は計画事業費の10%未満となる見込みである。

②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている

富里市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

費用対効果分析の結果（B/C）1.04（現計画時1.04）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、富里市の田園環境整備マスタープランにおいては環境配慮区域となっている。

本地区の周囲は水辺環境に囲まれているものの、地区内に特に配慮すべき生物は生息していない状況であり、工事实施に際して環境負荷の低い機械を使用してきたところである。今後も、これまでの取り組みと同様に環境負荷の低減に努めることとする。

カ 事業コスト縮減等の可能性

用水路工について、管種及び施工断面の変更や浅埋設への変更が可能になったため、見直しを行うことで、コスト縮減を図っている。

今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

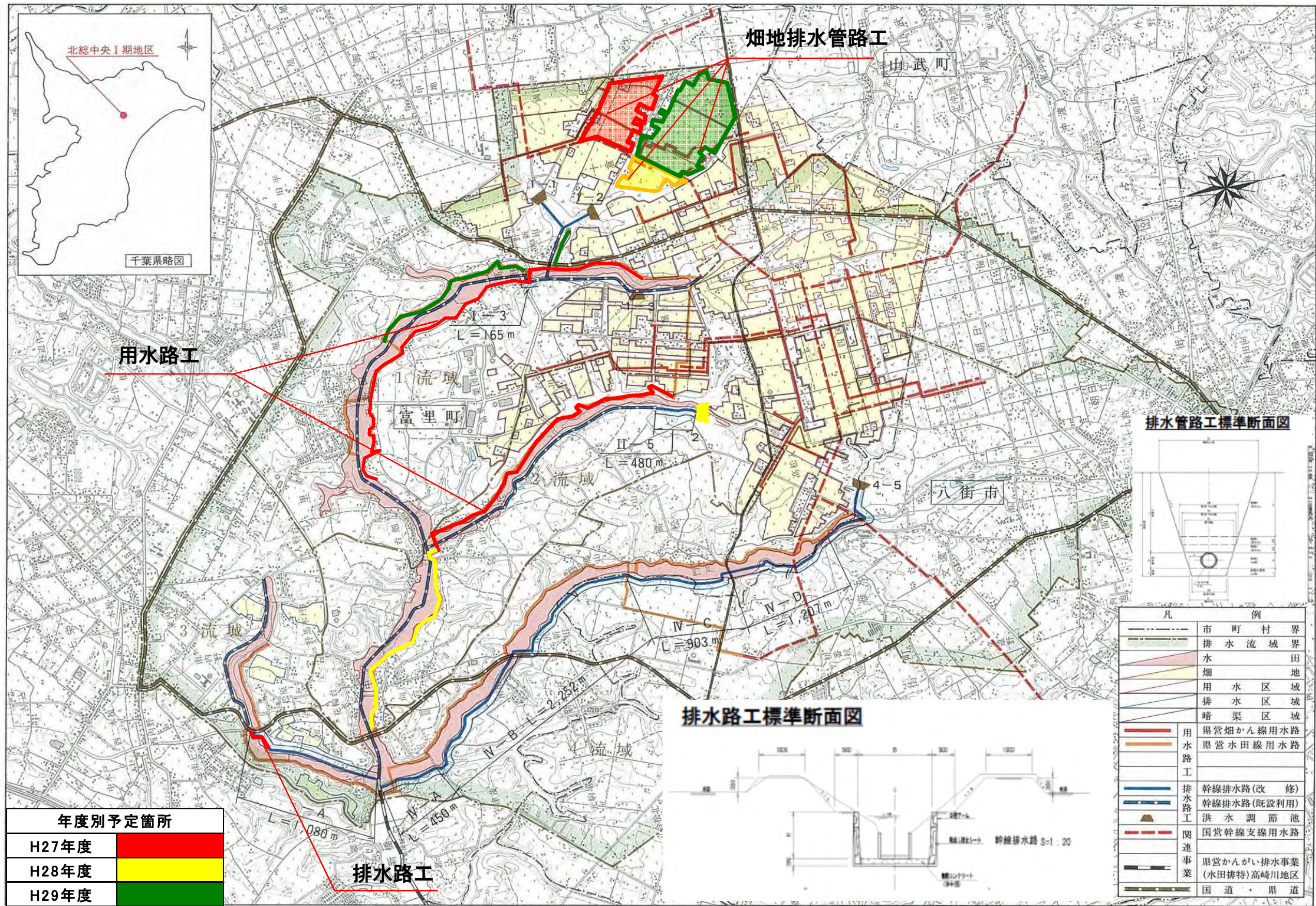
キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

冠水被害の解消のための排水施設の整備が急務であり、整備を実施した地域では冠水被害が軽減され労働環境が改善されていることから、早期の整備を強く要望している。

また、用水施設を整備することで、農業経営の多角化の推進が図られるため、順次整備を行い事業の早期完了を強く要望している。

ク その他 国営事業の計画変更に合わせて事業計画変更に向け調整を行っている。	
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第三者 の意見	当地区は、洪水調節池の整備に伴う用地交渉の協議調整に時間を要し、事業の進捗が遅れているが、残る1箇所の用地交渉は順調に進み、計画的な事業推進が可能となっている。 また、本事業により既に暗渠排水の整備が行われている地域では、冠水被害の軽減や労働環境の改善など、一部において事業効果の発現が見られている。 引き続きコスト削減を図りつつ、残る用水路の整備を着実に推進し、早期の事業効果発現に努められたい。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)北総中央 I 期地区事業概要図【No.2】



農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	北陸農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	しばたし 新発田市 きたかんばらぐんしうんじまち (旧北蒲原郡紫雲寺町)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	しうんじ 紫雲寺
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成11年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の北東部に位置し、二級河川加治川右岸の農業地帯で水稲中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和20年代に基盤整備が行われたが、区画は10a程度と小さく、排水路は土水路で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化を図ることができない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 630ha

主要工事計画： 区画整理：630ha（整地工：630ha、道路工：49.1km、用水路：86.0km、排水路：44.9km、暗渠排水：630ha）

総事業費： 7,005百万円(計画総事業費：9,481百万円)

工期： 平成11年度～平成29年度（計画工期：平成11年度～平成25年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成25年度までの進捗率は81.6%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成11年度に採択され平成25年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、二級河川十文字川及び大井川の河川改修との協議・調整に不測の期間を要したこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成29年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新発田市まちづくり総合計画(H24.3)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている
本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化及び汎用化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営規模の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】		(単位：ha、%)		
区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	672	528	△21%
	うち販売農家	667	522	△22%
	うち事業体	4	5	13%
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	507	642	27%
	うち販売農家	427	438	2%
	うち事業体	80	205	155%

注)集計範囲：関係20農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画(630ha)から受益面積の変更は生じていない。
②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満である
平成26年度時点における総事業費は7,005百万円であり、現計画の9,481百万円から2,476百万円減額となっている。これは他事業での発生土を流用しコスト削減が図られたことによるものである。
②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている
新発田市農業振興地域整備計画(H26.6)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果(B/C) 1.40 (現計画時：1.09)

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新発田市農村環境計画(H13.3)で「平地農村創造エリア」、「里山交流エリア」及び「景観保全ゾーン」として位置付けられており、ゲンジボタル、フナ、カワナ、ドジョウ等の水生生物が生息しているため、排水路の一部を石積み水路とすることで生息環境に配慮するなど、生態系の保全を行い自然環境との調和を図る。

カ 事業コスト削減等の可能性

遺跡保護盛土や用水管理戻し材に、他事業等での発生土を流用するなど、コスト削減を図っている。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

本地区では、ほ場整備を契機に新たに（農）草苜蓿農組合など8法人が設立され、これらの法人を中心に、いちごやメロン栽培等の園芸作物の導入や観光農園の開設に取り組むなど、地区の営農体制の強化が進んでいる。

今後も更なる農地集積を進めるとともに、いちご栽培の拡大などによる水稻といちごの複合経営を推進し、経営体の経営基盤の強化や地域農業の発展を図ることとしており、受益農家、紫雲寺土地改良区及び新発田市では、早期の整備を強く要望している。

ク その他

・第1回計画変更年月日（計画確定日）平成17年4月27日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	河川改修事業との協議・調整の難航及び厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理については完了しており、それに伴い大規模経営体への農地集積や生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、経営農地の面的集積（連坦化）も関係機関と連携しつつ可能な限り事業実施中に促進されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農家経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補 助 金 交付の方針案	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)

「紫雲寺地区」事業概要図【NO. 3】



大区画化



(事業概要)

主要工事	区画整理工	A=630ha
	暗渠排水工	A=630ha



凡 例

	H26年度まで(区画整理)
	H27年度以降(区画整理)
	H26年度まで(暗渠排水)
	H27年度以降(暗渠排水)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	じょうえつし 上越市 なかくびきぐんさんわむら (旧中頸城郡三和村)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	さんわちゅうぶ 三和中部第2
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成11年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の南西部に位置し、一級河川飯田川と準用河川錦川沿線の農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和40年代に基盤整備された小区画で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化を図ることができない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 201ha

主要工事計画： 区画整理：201ha（整地工：201ha、道路工：21.6km、用水路：37.4km、排水路：17.4km、暗渠排水：198ha）

総事業費： 3,413百万円（計画総事業費：3,406百万円）

工期： 平成11年度～平成29年度（計画工期：平成11年度～平成29年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成25年度までの進捗率は91.9%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成11年度に採択され平成29年度完了に向け事業の進捗が図られている。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置づけられているほか、上越市農業振興地域整備計画(H26.5)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている

本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化及び汎用化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営規模の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】

(単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	107	73	△32%
	うち販売農家	107	73	△32%
	うち事業体	0	0	-
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	151	163	8%
	うち販売農家	106	116	9%
	うち事業体	45	46	3%

注) 集計範囲：関係 5 農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画（201ha）から受益面積の変更は生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である
平成26年度時点における総事業費は3,413百万円であり、現計画の3,406百万円から7百万円増額となっている。これは、物価変動によるものである。
- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている
上越市農業振興地域整備計画(H26.5)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B／C）1.25（現計画時：1.31）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、上越市農村環境計画（H15.3）で「高生産農業エリア」に位置付けられており、生態系の保全・回復の観点から、自然石を利用した石積水路やファームポンドの底面未舗装により、モリアオガエル等の水生生物の生息環境に配慮するなど、生態系の保全に取り組んでいる。

カ 事業コスト縮減等の可能性

購入土を予定していた基幹的な農道の盛土工に残土を使用するなどコスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区では、ほ場整備を契機に（農）大西と（農）水吉営農組合の2つの法人が設立され、経営規模の拡大を進めており、地域の営農体制の整備が進んでいる。

今後は、更なる農地集積を進めるとともに、水稻と大豆等との複合経営を推進し、経営体の経営基盤の強化や地域農業の発展を図るため、早期完了を目指すこととしており、受益農家、三和村土地改良区及び上越市では、早期の整備を強く要望している。

ク その他

・第2回計画変更年月日（計画確定日）平成27年1月15日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第三者 の意見	厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理については完了しており、それに伴い大規模経営体への農地集積や生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、経営農地の面的集積（連坦化）も関係機関と連携しつつ可能な限り事業実施中に促進されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農家経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補助金 交付の方針案	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)

さん わ ちゅう ぶ

「三和中部第2地区」事業概要図 【NO. 4】

